調査計画

1　調査の名称（□特定一般統計調査　■その他の一般統計調査）

雇用の構造に関する実態調査（転職者実態調査）

2　調査の目的

本調査は、転職者の就業実態及び意識を受入事業所側、転職者側の両面から把握することによって、円滑な労働移動を促進し、労働力需給のミスマッチの解消を図るための雇用政策に資することを目的とする。

3　調査対象の範囲

（1）地域的範囲（■全国　□その他）

（2）属性的範囲　（■個人　□世帯　■事業所　□企業・法人・団体　□地方公共団体　□その他）

日本標準産業分類に掲げる大分類C～大分類Rに属する事業所のうち、常用労働者を５人以上雇用している事業所及び当該事業所において雇用される以下の条件に該当する転職者（以下「転職者」という。）とする。

※一般労働者であって、雇用期間の定めが無い又は１年以上の雇用期間を定めて雇用される転職者

C 鉱業，採石業，砂利採取業

D 建設業

E 製造業

F 電気・ガス・熱供給・水道業

G 情報通信業

H 運輸業，郵便業

I 卸売業，小売業

J 金融業，保険業

K 不動産業，物品賃貸業

L 学術研究，専門・技術サービス業

M 宿泊業，飲食サービス業

N 生活関連サービス業，娯楽業 （家事サービス業を除く。）

O 教育，学習支援業

P 医療，福祉

Q 複合サービス事業

Ｒ サービス業(他に分類されないもの）（外国公務を除く。）

4　報告を求める個人又は法人その他の団体

（1）報告者数

ア　事業所調査

約17,000事業所（母集団の大きさ　約1,900,000事業所）

イ　個人調査

約13,000人（母集団の大きさ　約2,100,000人）

（2）報告者の選定方法（□全数　■無作為抽出(■全数階層あり)　□有意抽出）

ア　事業所調査

事業所母集団データベース（調査時期に利用可能な最新の事業所母集団データベースの年次フレーム）を母集団とし、産業、事業所規模別に層化無作為抽出により選定する（標本設計については、別紙参照）。なお、標本設計の結果、一部の事業所規模、産業については全数階層が存在する（詳細は別紙１参照）。

イ　個人調査

事業所調査の調査対象事業所を産業、事業所規模別に層化し、事業所を第１次抽出単位、当該事業所において就業している転職者を第２次抽出単位とした層化二段無作為抽出により選定する（標本設計については、別紙参照）。

5　報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（1）報告を求める事項

ア　事業所調査（事業所票）

（ア）事業所の属性

a　事業所が属する企業規模、事業所の常用労働者数

b　性、雇用期間の定めの有無別労働者数

c　性別雇用期間の定めの無い一般労働者のうち転職者数、性別雇用期間の定めの有る一般労働者のうち１年以上の雇用期間の定めの有る労働者数及び転職者数

（イ）転職者の採用に当たって重視した点

（ウ）転職者を採用した理由

（エ）転職者の募集方法

（オ）転職者の賃金決定の要素

（カ）転職者を採用する際に難しいと考えている問題

（キ）転職者の教育訓練

（ク）今後３年間の転職者の採用予定状況及び採用予定の職種

（ケ）転職者の採用に関し行政に望むこと

イ　個人調査（個人票）

（ア）個人の属性

ａ　性、年齢

ｂ　最終学歴

ｃ　配偶者の有無

ｄ　扶養家族の有無

ｅ　転職に当たっての転居の有無

ｆ　転職回数

（イ）直前の勤め先及び現在の勤め先における仕事の状況

ａ　雇用期間の定めの有無、雇用期間階級

ｂ　職種

ｃ　役職

ｄ　就業形態

（ウ）直前の勤め先の属性、就業期間

ａ　産業

ｂ　企業規模

ｃ　就業期間

（エ）現在の勤め先の賃金、労働時間

ａ　令和７年９月の賃金総額階級

ｂ　直前の勤め先と比べた平均的な１か月当たりの賃金総額の変化状況

ｃ　令和７年９月における平均的な１週間の実労働時間数階級

ｄ　直前の勤め先と比べた平均的な１週当たりの実労働時間数の変化状況

（オ）離職理由

（カ）転職

ａ　求職活動の手段

ｂ　転職するに当たっての準備活動、教育訓練給付制度の利用状況

ｃ　転職活動期間

ｄ　離職した際の雇用保険の基本手当（失業手当）受給の有無

ｅ　現在の勤め先を選んだ理由

（キ）現在の勤め先における満足度＊

（ク）今後の希望等

a　行政が行う転職支援への希望＊

b　今後の転職希望＊

（「＊」を付した事項については、意識等に関する事項を示す。）

〔集計しない事項の有無〕　無□　有■

・法人番号は、事業所母集団データベースに登録し、同データベースを充実させるために用いるものであり、集計は行わない。

（2）基準となる期日又は期間

令和７年10月１日現在

6　報告を求めるために用いる方法

（1）調査組織

ア　事業所調査

配布：厚生労働省－民間事業者－報告者

取集：報告者－厚生労働省

イ　個人調査

配布：厚生労働省－民間事業者－調査対象事業所－報告者

取集：報告者－厚生労働省

（2）調査方法

■郵送調査　■オンライン調査（■政府統計共同利用システム　□独自のシステム　□電子メール）　□調査員調査　□その他（　　）

〔調査方法の概要〕

ア　事業所調査（事業所票）

調査票の配布：　民間事業者が、配布する事業所票及び調査用品（オンライン調査回答用の調査対象者ＩＤ及び初期パスワードを含む）の封入・封緘を行い、郵送する。

調査票の取集：報告者から厚生労働省あてに調査票を郵送、又はオンラインで回答する。

督促：民間事業者が葉書、電話による督促を行う。

イ　個人調査（個人票）

調査票の配布：①　厚生労働省から民間事業者に、取集した事業所票を渡す。

②　民間事業者において、事業所票中の「転職者数」のデータから、事業所ごと

に、個人票の報告を求める調査対象労働者数を算出する（抽出率は、別紙２参照）。

③　民間事業者が、②で算出した数の個人票（オンライン調査回答用の調査対象者ＩＤ及び初期パスワードを含む）の封入・封緘を行い、事業所票の報告をした調査対象事業所に、郵送する。

④　調査対象事業所が、当該事業所内の調査対象労働者に個人票を配布する。

調査票の取集：報告者から厚生労働省あてに調査票を郵送、又はオンラインにて回答する。

7　報告を求める期間

（1）調査の周期

□１回限り　□毎月　□四半期　□１年　□２年　□３年　□５年　■不定期　□その他（　　）

（１年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年：令和２年）

（2）調査の実施期間又は調査票の提出期限

ア　事業所調査

令和７年９月下旬～10月中旬

イ　個人調査

令和７年10月下旬～12月中旬

※　事業所票の取集時期に応じて、複数回に分けて、事業所に対して個人票を郵送するため、調査の始期は事業所により異なる。

8　集計事項

別添を参照

9　調査結果の公表の方法及び期日

（1）公表・非公表の別（■全部公表　□一部非公表　□全部非公表）

（2）公表の方法（■e-Stat　　□インターネット（e-Stat以外）　□印刷物　　□閲覧）

（3）公表の期日

調査結果（８の集計事項。以下同様）の概況及び調査結果を、令和８年９月までに公表する。

調査結果の概況はe-Stat及び厚生労働省ホームページに、調査結果はe-Statに掲載し、厚生労働省ホームページには、e-Statへのリンク先を掲載する。

10　使用する統計基準

■使用する→■日本標準産業分類　■日本標準職業分類　□その他

（　　）

□使用しない

調査対象の範囲を画定する際に、日本標準産業分類を使用する。また、集計結果の産業別及び職業別の表示においても、日本標準産業分類及び日本標準職業分類を使用する。

11　調査票情報の保存期間及び保存責任者

（1）調査票情報の保存期間

・記入済み調査票：１年

・調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：永年

（2）保存責任者

・記入済み調査票：厚生労働省統計管理官（雇用・賃金福祉統計室長併任）

・調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：厚生労働省政策統括官付参事官（企画調整担当）

別紙

転職者実態調査の標本設計

１　母集団について

○調査の範囲

《事業所調査》

全国の 16 大産業（「鉱業，採石業，砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業，郵便業」、「卸売業，小売業」、「金融業，保険業」、「不動産業，物品賃貸業」、「学術研究，専門・技術サービス業」、「宿泊業，飲食サービス業」、「生活関連サービス業，娯楽業」（家事サービス業を除く。）、「教育，学習支援業」、「医療，福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く。）」に属する常用労働者５人以上を雇用する事業所

《個人調査》

上記の事業所に雇用される労働者のうち、一般労働者であって、雇用期間の定めが無い又は１年以上の雇用期間を定めて雇用される転職者（以下「転職者」という。）

○母集団数

《事業所調査》約 190 万事業所

《個人調査》　約 210 万人

○サンプルフレーム

《事業所調査》事業所母集団データベース（調査時期に利用可能な最新の事業所母集団データベースの年次フレーム）

《個人調査》　事業所調査で対象となった事業所に雇用される転職者

２　標本設計について

《事業所調査》

・抽出方法

産業（19 区分[注]）、事業所規模（５区分）別に層化した層化無作為抽出。

注　上記１の 16 大産業のうち、「製造業」を「消費関連製造業」、「素材関連製造業」及び「機械関連製造業」に細分化し、「卸売業，小売業」を「卸売業」及び「小売業」に細分化したもの。以下同じ。

・事業所調査の目標精度及び標本の大きさ

産業、事業所規模別の各区分において、ある属性を有する事業所の割合をpとおくと、pの標準誤差Cは次の算式で計算できる。$p=0.3$ の場合の標準誤差が概ね4.0%以内となるように回収率（55%）を考慮して算出した約 17,000 事業所。

$$C=\sqrt{\frac{N-n}{N-1}\cdot\frac{p(1-p)}{n}}$$

C：標準誤差
N：母集団事業所数
n：標本事業所数
p：ある属性を持つ事業所割合

《個人調査》

・抽出方法

事業所調査で対象となった事業所から無作為抽出する。

つまり、産業（19 区分)、事業所規模（５区分）別に層化し、事業所を第１次抽出単位、個人を第２次抽出単位とする層化二段無作為抽出。

・個人調査の目標精度及び標本数

産業、事業所規模別の各区分において、ある属性を有する労働者の割合をpとおくと、pの標準誤差は次の算式で計算できる。これは$p=0.5$のときに最大となるが、その場合の標準誤差が、概ね５％以内になるように回収率（65%）を考慮して算出した約 13,000 人。

$$C\fallingdotseq\sqrt{\left(\frac{1}{m}-\frac{1}{M}\right)S^2+\left(\frac{1}{n}-\frac{M}{N}\cdot\frac{1}{m}\right)p(1-p)}$$

C：標準誤差
M：母集団事業所数
m：標本事業所数
N：母集団労働者数
n：標本労働者数
S：ある属性をもつ労働者の割合の事業所間標準偏差（＝０．３）
p：ある属性を持つ労働者の割合（０．５のときC が最大）

令和7年　転職者実態調査　標本設計

●事業所調査

		計			1000-				300-999				100-299				30-99				5-29			
		母集団	標本		母集団	標本		標準誤差	母集団	標本		標準誤差	母集団	標本		標準誤差	母集団	標本		標準誤差	母集団	標本		標準誤差
				回収率考慮			回収率考慮				回収率考慮				回収率考慮				回収率考慮				回収率考慮		
T	調査産業計	1,917,560	17,336	(9,612)	1,793	1,350	(820)	0.7	(1.4)	11,246	3,164	(1,743)	0.9	(1.3)	51,698	4,008	(2,205)	0.8	(1.2)	271,305	4,306	(2,370)	0.9	(1.2)	1,581,518	4,508	(2,474)	0.9	(1.3)
C	鉱業，採石業，砂利採取業	872	288	(171)	0	0	(0)	−	−	1	1	(1)	0.0	(0.0)	10	10	(10)	0.0	(0.0)	71	71	(47)	0.0	(3.9)	790	206	(113)	2.7	(4.0)
D	建設業	154,358	871	(486)	26	26	(22)	0.0	(3.9)	201	146	(80)	2.0	(4.0)	1,544	222	(122)	2.8	(4.0)	12,960	237	(130)	2.9	(4.0)	139,627	240	(132)	3.0	(4.0)
E-1	消費関連製造業	61,501	952	(532)	43	43	(33)	0.0	(3.9)	687	202	(111)	2.7	(4.0)	3,305	231	(127)	2.9	(4.0)	11,394	237	(130)	2.9	(4.0)	46,072	239	(131)	3.0	(4.0)
E-2	素材関連製造業	72,310	1,015	(560)	100	100	(58)	0.0	(3.9)	765	206	(113)	2.7	(4.0)	3,615	231	(127)	2.9	(4.0)	13,641	239	(131)	2.9	(4.0)	54,189	239	(131)	3.0	(4.0)
E-3	機械関連製造業	54,849	1,105	(606)	361	177	(97)	2.5	(4.0)	1,379	219	(120)	2.8	(4.0)	4,093	233	(128)	2.9	(4.0)	11,827	237	(130)	2.9	(4.0)	37,189	239	(131)	3.0	(4.0)
F	電気・ガス・熱供給・水道業	6,211	730	(417)	25	25	(22)	0.0	(3.5)	70	70	(46)	0.0	(4.0)	404	182	(100)	2.5	(4.0)	1,411	220	(121)	2.8	(4.0)	4,301	233	(128)	2.9	(4.0)
G	情報通信業	34,085	1,041	(571)	168	135	(74)	1.8	(4.0)	711	202	(111)	2.7	(4.0)	2,535	228	(125)	2.9	(4.0)	7,601	237	(130)	2.9	(4.0)	23,070	239	(131)	2.9	(4.0)
H	運輸業，郵便業	88,700	969	(540)	59	59	(41)	0.0	(4.0)	622	199	(109)	2.7	(4.0)	4,446	233	(128)	2.9	(4.0)	22,134	239	(131)	2.9	(4.0)	61,439	239	(131)	3.0	(4.0)
I-1	卸売業	146,918	1,005	(554)	101	101	(58)	0.0	(3.9)	574	195	(107)	2.7	(4.0)	2,846	230	(126)	2.9	(4.0)	16,758	239	(131)	2.9	(4.0)	126,639	240	(132)	3.0	(4.0)
I-2	小売業	330,838	929	(517)	20	20	(18)	0.0	(3.5)	550	195	(107)	2.6	(4.0)	5,226	235	(129)	2.9	(4.0)	29,932	239	(131)	3.0	(4.0)	295,110	240	(132)	3.0	(4.0)
J	金融業，保険業	48,681	928	(517)	71	71	(47)	0.0	(3.9)	305	168	(92)	2.4	(4.0)	994	213	(117)	2.8	(4.0)	8,211	237	(130)	2.9	(4.0)	39,100	239	(131)	3.0	(4.0)
K	不動産業，物品賃貸業	45,955	839	(466)	15	15	(14)	0.0	(3.3)	203	146	(80)	2.0	(4.0)	774	206	(113)	2.7	(4.0)	3,928	233	(128)	2.9	(4.0)	41,035	239	(131)	3.0	(4.0)
L	学術研究，専門・技術サービス業	62,938	988	(545)	100	100	(58)	0.0	(3.9)	466	188	(103)	2.6	(4.0)	1,747	224	(123)	2.9	(4.0)	7,650	237	(130)	2.9	(4.0)	52,975	239	(131)	3.0	(4.0)
M	宿泊業，飲食サービス業	201,460	862	(479)	18	18	(16)	0.0	(3.9)	200	146	(80)	2.0	(4.0)	1,377	219	(120)	2.8	(4.0)	20,732	239	(131)	2.9	(4.0)	179,133	240	(132)	3.0	(4.0)
N	生活関連サービス業，娯楽業	77,293	839	(467)	22	22	(19)	0.0	(4.0)	153	130	(71)	1.6	(4.0)	968	211	(116)	2.8	(4.0)	8,698	237	(130)	2.9	(4.0)	67,452	239	(131)	3.0	(4.0)
O	教育，学習支援業	95,528	1,007	(552)	114	113	(62)	0.4	(3.9)	458	188	(103)	2.6	(4.0)	2,262	228	(125)	2.9	(4.0)	27,977	239	(131)	3.0	(4.0)	64,717	239	(131)	3.0	(4.0)
P	医療，福祉	301,757	1,119	(614)	357	177	(97)	2.4	(4.0)	2,052	226	(124)	2.9	(4.0)	7,993	237	(130)	2.9	(4.0)	44,645	239	(131)	3.0	(4.0)	246,710	240	(132)	3.0	(4.0)
Q	複合サービス事業	17,760	769	(425)	6	6	(6)	0.0	(0.0)	116	113	(62)	0.7	(4.0)	639	200	(110)	2.7	(4.0)	985	211	(116)	2.8	(4.0)	16,014	239	(131)	2.9	(4.0)
R	サービス業（他に分類されないもの）	115,546	1,080	(593)	187	142	(78)	1.9	(4.0)	1,733	224	(123)	2.9	(4.0)	6,920	235	(129)	2.9	(4.0)	20,750	239	(131)	2.9	(4.0)	85,956	240	(132)	3.0	(4.0)

※母集団は、事業所母集団データベースより作成した。

令和7年 転職者実態調査 標本設計

●個人調査

		計			1000-				300-999				100-299				30-99				5-29			
		母集団	標本		母集団	標本		標準誤差	母集団	標本		標準誤差	母集団	標本		標準誤差	母集団	標本		標準誤差	母集団	標本		標準誤差
				回収率考慮			回収率考慮	回収率考慮			回収率考慮	回収率考慮			回収率考慮	回収率考慮			回収率考慮	回収率考慮			回収率考慮	回収率考慮
T	調査産業計	2,326,081	13,033	(8,449)	150,436	2,663	(1,724)	1.5	(1.8)	249,532	3,016	(1,958)	1.5	(1.8)	389,737	3,027	(1,961)	1.3	(1.6)	614,537	2,666	(1,728)	1.2	(1.5)	921,838	1,661	(1,078)	1.0	(1.6)
C	鉱業，採石業，砂利採取業	795	310	(203)	0	0	(0)	−	−	46	46	(32)	0.0	(4.9)	79	70	(45)	2.0	(4.9)	183	100	(65)	3.4	(5.0)	486	94	(61)	3.2	(4.9)
D	建設業	164,759	736	(477)	3,074	150	(97)	4.0	(5.0)	5,426	162	(105)	4.1	(5.0)	12,911	170	(110)	4.1	(5.0)	35,742	154	(100)	4.0	(5.0)	107,606	100	(65)	3.4	(5.0)
E-1	消費関連製造業	101,376	714	(462)	2,187	148	(96)	4.0	(5.0)	14,947	171	(111)	4.1	(5.0)	24,002	167	(108)	4.1	(5.0)	27,747	144	(93)	3.9	(5.0)	32,493	84	(54)	2.9	(5.0)
E-2	素材関連製造業	87,080	724	(468)	6,219	153	(99)	4.0	(5.0)	11,991	173	(112)	4.1	(5.0)	18,803	167	(108)	4.1	(5.0)	23,663	144	(93)	3.9	(5.0)	26,404	87	(56)	3.0	(5.0)
E-3	機械関連製造業	154,583	746	(484)	31,460	171	(111)	4.1	(5.0)	35,460	174	(113)	4.1	(5.0)	31,694	168	(109)	4.1	(5.0)	29,070	145	(94)	3.9	(5.0)	26,899	88	(57)	3.1	(5.0)
F	電気・ガス・熱供給・水道業	13,575	659	(427)	1,218	144	(93)	3.9	(5.0)	1,747	142	(92)	3.9	(5.0)	4,033	154	(100)	4.0	(5.0)	3,741	137	(89)	3.9	(5.0)	2,836	82	(53)	2.8	(5.0)
G	情報通信業	73,420	753	(488)	17,094	162	(105)	4.1	(5.0)	12,970	173	(112)	4.1	(5.0)	15,533	170	(110)	4.1	(5.0)	14,067	151	(98)	4.0	(5.0)	13,756	97	(63)	3.3	(5.0)
H	運輸業，郵便業	179,109	751	(486)	5,242	153	(99)	4.0	(5.0)	17,666	173	(112)	4.1	(5.0)	43,794	170	(110)	4.1	(5.0)	62,502	151	(98)	4.0	(5.0)	49,905	104	(67)	3.4	(4.9)
I-1	卸売業	136,847	733	(475)	8,981	153	(99)	4.0	(5.0)	5,810	171	(111)	4.1	(5.0)	17,086	170	(110)	4.1	(5.0)	36,152	148	(96)	4.0	(5.0)	68,818	91	(59)	3.1	(5.0)
I-2	小売業	149,487	676	(438)	866	139	(90)	3.9	(5.0)	7,986	168	(109)	4.1	(5.0)	18,556	162	(105)	4.1	(5.0)	36,687	134	(87)	3.9	(5.0)	85,392	73	(47)	2.3	(4.9)
J	金融業，保険業	47,098	702	(455)	4,747	151	(98)	4.0	(5.0)	4,822	165	(107)	4.1	(5.0)	5,496	162	(105)	4.1	(5.0)	13,781	137	(89)	3.9	(5.0)	18,252	87	(56)	2.9	(4.9)
K	不動産業，物品賃貸業	38,446	712	(461)	1,003	140	(91)	3.9	(5.0)	2,974	162	(105)	4.1	(5.0)	5,866	167	(108)	4.1	(5.0)	8,186	150	(97)	4.0	(5.0)	20,417	93	(60)	3.1	(5.0)
L	学術研究，専門・技術サービス業	78,732	727	(471)	8,507	153	(99)	4.0	(5.0)	9,202	170	(110)	4.1	(5.0)	14,670	168	(109)	4.1	(5.0)	16,767	148	(96)	4.0	(5.0)	29,586	88	(57)	3.0	(4.9)
M	宿泊業，飲食サービス業	158,484	705	(457)	1,228	144	(93)	3.9	(5.0)	3,603	160	(104)	4.1	(5.0)	8,944	165	(107)	4.1	(5.0)	42,809	145	(94)	4.0	(5.0)	101,900	91	(59)	3.2	(5.0)
N	生活関連サービス業，娯楽業	86,942	722	(468)	2,901	150	(97)	4.0	(5.0)	2,737	157	(102)	4.0	(5.0)	6,639	167	(108)	4.1	(5.0)	31,473	151	(98)	4.0	(5.0)	43,192	97	(63)	3.3	(4.9)
O	教育，学習支援業	134,767	677	(438)	5,308	153	(99)	4.0	(5.0)	10,475	167	(108)	4.1	(5.0)	10,584	157	(102)	4.0	(5.0)	56,577	127	(82)	3.7	(5.0)	51,823	73	(47)	2.3	(4.9)
P	医療，福祉	446,734	775	(503)	29,955	171	(111)	4.1	(5.0)	59,923	177	(115)	4.2	(5.0)	87,724	171	(111)	4.1	(5.0)	111,917	154	(100)	4.0	(5.0)	157,215	102	(66)	3.4	(5.0)
Q	複合サービス事業	6,340	427	(280)	68	64	(41)	1.6	(4.9)	252	128	(83)	3.8	(5.0)	652	128	(83)	3.8	(5.0)	1,519	87	(56)	2.9	(4.9)	3,849	20	(17)	0.0	(4.6)
R	サービス業（他に分類されないもの）	267,506	784	(508)	20,377	164	(106)	4.1	(5.0)	41,495	177	(115)	4.2	(5.0)	62,671	174	(113)	4.1	(5.0)	61,954	159	(103)	4.0	(5.0)	81,009	110	(71)	3.5	(5.0)

※母集団は、事業所母集団データベースの常用労働者数に、令和5年雇用動向調査による産業別の常用労働者に占める転職者（一般労働者、雇用期間の定めなし）の割合を乗じて推計。

令和7年　転職者実態調査　標本設計

個人調査における転職者の抽出率

		抽出率逆数				
		1000-	300-999	100-299	30-99	5-99
C	鉱業，採石業，砂利採取業	1	1	1	1	1
D	建設業	16	8	6	2	1
E-1	消費関連製造業	10	10	5	2	1
E-2	素材関連製造業	20	7	3	1	1
E-3	機械関連製造業	43	12	5	2	1
F	電気・ガス・熱供給・水道業	6	6	6	2	1
G	情報通信業	33	9	4	1	1
H	運輸業，郵便業	22	14	7	2	1
I-1	卸売業	29	5	4	1	1
I-2	小売業	5	7	2	1	1
J	金融業，保険業	16	7	3	1	1
K	不動産業，物品賃貸業	6	4	5	1	1
L	学術研究，専門・技術サービス業	28	9	6	1	1
M	宿泊業，飲食サービス業	7	9	4	1	1
N	生活関連サービス業，娯楽業	16	5	4	3	1
O	教育，学習支援業	15	11	3	2	1
P	医療，福祉	41	14	8	2	1
Q	複合サービス事業	1	1	1	2	1
R	サービス業（他に分類されないもの）	36	11	6	2	1

1事業所当たりの調査対象労働者数の上限

	抽出率逆数				
	1000-	300-999	100-299	30-99	5-99
上記の産業（19 区分）	20	5	5	5	5

別添

令和７年転職者実態調査　集計事項

（事業所票）

第 １表　産業・事業所規模・企業規模、雇用期間の定めの有無別労働者がいる事業所数及び割合

第2-1表　性、産業・事業所規模・企業規模、雇用期間の定めの有無別労働者数及び割合

第2-2表　産業・事業所規模・企業規模、雇用期間の定めの有無、性別労働者数及び割合

第2-3表　産業・事業所規模・企業規模、雇用期間の定めの有無、性別常用労働者数及び割合

第 ３表　性、産業・事業所規模・企業規模、雇用期間の定めの有無別転職者がいる事業所数及び割合

第 ４表　性、産業・事業所規模・企業規模、一般労働者に占める１年以上の雇用期間の定めの有無別転職者数及び割合

第 ５表　産業・企業規模、事業所規模別事業所割合

第 ６表　産業・事業所規模、企業規模別事業所割合

第 ７表　産業・事業所規模・企業規模、転職者の採用に当たって重視した点別事業所割合

第 ８表　職種、産業・事業所規模・企業規模・転職者の採用に当たって重視した点・雇用期間の定めの有無別転職者の有無、転職者を採用した理由別事業所割合

第 ９表　産業・事業所規模・企業規模・転職者の採用に当たって重視した点・雇用期間の定めの有無別転職者の有無、採用した転職者の職種別事業所割合

第１０表　産業・事業所規模・企業規模・転職者の採用に当たって重視した点・雇用期間の定めの有無別転職者の有無、転職者の募集方法別事業所割合

第１１表　産業・事業所規模・企業規模・転職者の採用に当たって重視した点・雇用期間の定めの有無別転職者の有無、主に活用した転職者の募集方法別事業所割合

第１２表　産業・事業所規模・企業規模・転職者の採用に当たって重視した点、転職者の賃金決定の際に考慮した要素別事業所割合

第１３表　産業・事業所規模・企業規模・転職者の採用に当たって重視した点、転職者の賃金決定の際に最も重視した要素別事業所割合

第１４表　産業・事業所規模・企業規模・雇用期間の定めの有無別転職者の有無、転職者を採用する際の問題の有無、問題点別事業所割合

第１５表　産業・事業所規模・企業規模・雇用期間の定めの有無別転職者の有無、転職者に対する教育訓練の実施の有無、実施した教育訓練の種類別事業所割合

第１６表　産業・事業所規模・企業規模・転職者の有無、今後３年間に転職者を採用する予定の有無、採用の希望別事業所割合

第１７表　産業・事業所規模・企業規模・転職者の有無、今後３年間に採用予定の転職者の職種別事業所割合

第１８表　産業・事業所規模・企業規模・転職者の有無、転職者の採用に関し行政に望むこと別事業所割合

（個人票）

第 １表　年齢階級・最終学歴・現在の勤め先での就業形態・現在の勤め先での雇用期間の定めの有無・企業規模、性別転職者数及び割合

第２表　性、最終学歴･配偶者の有無・扶養家族の有無・現在の勤め先での就業形態・企業規模、年齢階級別転職者割合及び平均年齢

第３表　性、年齢階級・企業規模、最終学歴別転職者割合

第４表　性、年齢階級・最終学歴・企業規模、配偶者の有無別転職者割合

第５表　性、年齢階級・最終学歴・配偶者の有無・企業規模、扶養家族の有無別転職者割合

第６表　性、年齢階級・配偶者の有無・扶養家族の有無・企業規模、転職に伴う転居の有無別転職者割合

第７表　性、年齢階級・最終学歴・配偶者の有無・扶養家族の有無・現在の勤め先での職種・企業規模、転職回数別転職者割合及び１人当たりの平均転職回数

第８表　性、年齢階級・最終学歴・配偶者の有無・直前の勤め先での雇用期間の定めの有無・雇用契約期間階級・企業規模、現在の勤め先での雇用期間の定めの有無・雇用契約期間階級別転職者割合

第９表　性、年齢階級・最終学歴・直前の勤め先での雇用期間の定めの有無・直前の勤め先での就業形態・直前の勤め先での職種・企業規模、現在の勤め先での職種別転職者割合

第１０表　性、産業・事業所規模・企業規模・年齢階級・最終学歴・直前の勤め先での役職、現在の勤め先での役職別転職者割合

第１１表　性、産業・事業所規模・年齢階級・最終学歴・現在の勤め先での職種・直前の勤め先での就業形態・企業規模、現在の勤め先での就業形態別転職者割合

第１２表　性、年齢階級・最終学歴・直前の勤め先の産業・企業規模、現在の勤め先の産業別転職者割合

第１３表　性、年齢階級・最終学歴・直前の勤め先の企業規模、現在の勤め先の企業規模別転職者割合

第１４表　性、年齢階級・最終学歴・直前の勤め先での職種・直前の勤め先での就業形態・企業規模・現在勤め先での就業形態、直前の勤め先の通算勤務期間階級別転職者割合

第１５表　性、産業・事業所規模・年齢階級・最終学歴・現在の勤め先での職種・現在の勤め先での役職・現在の勤め先での就業形態・企業規模、令和７年９月の賃金総額（税込）階級別転職者割合

第１６表　性、産業・事業所規模・年齢階級・最終学歴・直前の勤め先を離職した理由・現在の勤め先での職種・現在の勤め先での役職・現在の勤め先での就業形態・令和７年９月の賃金総額（税込）階級・企業規模、直前の勤め先と比較した現在の勤め先の１か月当たりの賃金総額の変化別転職者割合及び増減D.I.

第１７表　性、産業・事業所規模・年齢階級・最終学歴・現在の勤め先での職種・現在の勤め先での役職・現在の勤め先での就業形態・企業規模、令和７年９月における平均的な１週間の実労働時間数階級別転職者割合

第１８表　性、産業・事業所規模・年齢階級・最終学歴・直前の勤め先を離職した理由・現在の勤め先での職種・現在の勤め先での役職・現在の勤め先での就業形態・令和７年９月における平均的な１週間の実労働時間数階級・企業規模、直前の勤め先と比較した現在の勤め先の１週当たりの実労働時間数の変化別転職者割合及び増減D.I.

第１９表　性、年齢階級・最終学歴・直前の勤め先の産業・直前の勤め先の企業規模・直前の勤め先での職種・直前の勤め先での役職・直前の勤め先での就業形態・企業規模・現在の勤め先での就業形態、直前の勤め先を離職した理由別転職者割合

第２０表　性、年齢階級・最終学歴・直前の勤め先の産業・直前の勤め先の企業規模・直前の勤め先での職種・直前の勤め先での役職・直前の勤め先での就業形態・企業規模・現在の勤め先での就業形態、直前の勤め先を自己都合により離職した具体的理由別転職者割合

第２１表　性、年齢階級・最終学歴・直前の勤め先の産業・直前の勤め先の企業規模・直前の勤め先での職種・直前の勤め先での役職・直前の勤め先での就業形態・企業規模、直前の勤め先を自己都合により離職した一番の理由別転職者割合

第２２表　性、年齢階級・最終学歴・直前の勤め先の産業・直前の勤め先の企業規模・直前の勤め先での職種・直前の勤め先での役職・直前の勤め先での就業形態・直前の勤め先を離職した理由・企業規模・現在の勤め先での就業形態、求職活動の手段別転職者割合

第２３表　性、年齢階級・最終学歴・直前の勤め先の産業・直前の勤め先の企業規模・直前の勤め先での職種・直前の勤め先での役職・直前の勤め先での就業形態・直前の勤め先を離職した理由・企業規模、現在の勤め先に就職した経路別転職者割合

第２４表　性、年齢階級・最終学歴・直前の勤め先の産業・直前の勤め先の企業規模・直前の勤め先での職種・直前の勤め先での役職・直前の勤め先での就業形態・直前の勤め先を離職した理由・企業規模・現在の勤め先での就業形態、転職準備活動の有無・転職準備活動の内容別転職者割合

第２５表　性、年齢階級・最終学歴・直前の勤め先の産業・直前の勤め先の企業規模・直前の勤め先での職種・直前の勤め先での役職・直前の勤め先での就業形態・直前の勤め先を離職した理由・企業規模、何らかの教育訓練を行った場合の教育訓練給付制度の利用状況別転職者割合

第２６表　性、年齢階級・最終学歴・直前の勤め先の産業・直前の勤め先の企業規模・直前の勤め先での職種・直前の勤め先での役職・直前の勤め先での就業形態・直前の勤め先を離職した理由・直前の勤め先を離職した後の現在の勤め先に勤務するまでの期間・企業規模・現在の勤め先での就業形態、直前の勤め先を離職する前の転職活動開始の有無、直前の勤め先を離職する前に転職活動を開始した時期階級別転職者割合

第２７表　性、年齢階級・最終学歴・直前の勤め先の産業・直前の勤め先の企業規模・直前の勤め先での職種・直前の勤め先での役職・直前の勤め先での就業形態・直前の勤め先を離職した理由・直前の勤め先を離職する前の転職活動開始の有無・直前の勤め先を離職する前に転職活動を開始した時期階級・雇用保険の基本手当（失業手当）受給の有無・企業規模・現在の勤め先での就業形態、直前の勤め先を離職した後の現在の勤め先に勤務するまでの期間階級別転職者割合

第２８表　性、年齢階級・直前の勤め先の産業・直前の勤め先の企業規模・直前の勤め先を離職した理由・直前の勤め先を離職した後の現在の勤め先に勤務するまでの期間階級・企業規模、直前の勤め先を離職した後の現在の勤め先に勤務するまでの期間の有無・雇用保険の基本手当（失業手当）受給の有無別転職者割合

第２９表　性、産業・事業所規模・年齢階級・最終学歴・直前の勤め先を離職した理由・現在の勤め先での職種・現在の勤め先での役職・現在の勤め先での就業形態・配偶者の有無・扶養家族の有無・転職に伴う転居の有無・転職回数・企業規模、現在の勤め先を選んだ理由別転職者割合

第３０表　性、産業・事業所規模・年齢階級・最終学歴・直前の勤め先を離職した理由・現在の勤め先での職種・現在の勤め先での役職・現在の勤め先での就業形態・配偶者の有無・扶

養家族の有無・転職に伴う転居の有無・転職回数・企業規模、現在の勤め先を選んだ一番の理由別転職者割合

第３１表　現在の職場での満足度項目、性、産業・事業所規模・年齢階級・最終学歴・直前の勤め先を離職した理由・現在の勤め先での職種・現在の勤め先での役職・現在の勤め先での就業形態・令和７年９月の賃金総額（税込）階級・令和７年９月における平均的な１週間の実労働時間数階級・企業規模、満足度別転職者割合及び満足度D.I.

第３２表　性、産業・事業所規模・年齢階級・最終学歴・直前の勤め先を離職した理由・現在の勤め先での職種・現在の勤め先での役職・現在の勤め先での就業形態・配偶者の有無・扶養家族の有無・転職回数・企業規模、今後の転職希望別転職者割合

第３３表　性、産業・事業所規模・年齢階級・最終学歴・直前の勤め先を離職した理由・現在の勤め先での職種・現在の勤め先での役職・現在の勤め先での就業形態・企業規模、転職支援に関する行政への要望別転職者割合

第３４表　直前の勤め先と現在の勤め先の雇用契約期間間の移動状況

第３５表　現在の勤め先での就業形態、直前の勤め先と現在の勤め先の職種間の移動状況

第３６表　現在の勤め先での就業形態、直前の勤め先と現在の勤め先の役職間の移動状況

第３７表　直前の勤め先と現在の勤め先の就業形態間の移動状況

第３８表　現在の勤め先での就業形態、直前の勤め先と現在の勤め先の産業間の移動状況

第３９表　現在の勤め先での就業形態、直前の勤め先と現在の勤め先の企業規模間の移動状況

雇用の構造に関する実態調査（転職者実態調査）の復元推計方法

１　事業所調査

産業、事業所規模ごとに復元倍率を算出し、復元倍率を用いて集計した結果から構成比等を算出する。

２　個人調査

性、産業、事業所規模ごとに転職者の復元倍率を算出し、復元倍率を用いて集計した結果から構成比等を算出する。